

大飯原発運転停止裁判で地震データ改ざんが明らかに

大阪地裁で行われている国に対しての「大飯原発運転停止」裁判で、政府側が、地震動の影響を過小評価するために、データを改ざんしている事が明らかとなった。原告側の指摘で政府側は次回にその「改ざん」を説明することとなった。

新松浦漁協 玄海原発再稼働絶対反対！海上デモ

7月15日に新松浦漁協は漁船66隻を連ねて、玄海原発の周辺で海上デモンストレーションを行った。「再稼働絶対反対」「安全な海を子孫に残せ」の抗議の声をあげて、地元の反対意見を無視しながら進められる再稼働準備に反対した。福島原発事故でも明らかのように、もし海洋汚染が発生したら佐賀県だけでなく九州一円の漁業は壊滅する。8月27日には、「原発いらない！九州実行委員会」主催で「私たちは玄海原発の再稼働には『同意』しない！生命と故郷を死滅する再稼働は許されない！」集会が福岡市で開かれる。集会後にデモも行われる。



松山地裁、伊方原発の運転差し止め請求を却下

昨年4月に再稼働した四国の伊方原発の「運転差し止め」を求める仮処分申請に対して、松山地裁は申請を却下した。住民側は「伊方原発は南海トラフ地震の震源域にあり、中央構造線断層帯も近い。四国電の地震や津波の想定は不十分だ」と主張し、「重大事故が発生した場合、住民も甚大な健康被害

を受ける」として運転の停止を要求してきた。これに対して裁判所は「規制委の新規制基準には合理性があるとして、運転の継続を認めた。伊方原発には大分、山口でも運転差し止め請求が提訴されている。広島では高裁に抗告している。

沖縄県辺野古工事差し止め提訴へ

7月14日の沖縄県議会は、辺野古新基地建設で「岩礁破砕許可」が3月末で切れているのに、工事を継続することは違法として、工事の差し止めを請求する訴訟を起こすことを可決した。政府は沖縄県民の「辺野古新基地建設反対」の民意を無視して建設を強行している。裁判所の異様な政府寄り判決に見られるように裁判闘争も困難である。しかし翁長知事はあらゆる闘いを通じて、基地建設を阻止しようとしている。本土でも沖縄に代えて沖縄の軍事基地化に反対しよう。

稲田防衛相、普天間飛行場の返還を否定する発言

世界一危険な飛行場といわれる「米軍普天間飛行場」の移設は1996年に約束され、5~7年で返還される約束であった。2007年には民主党政権下で「県外移設」が論議されたが、米軍と外務省によって辺野古代替基地建設が決定され、安倍政権下の2013年に、日米で返還条件が決定された。

6月15日の参院外交防衛委で、稲田防衛相はそれを元に「米側との具体的な協議・調整がないと返還はされない」と述べた。辺野古ができて、3000m滑走路のある那覇空港の基地利用が新たに条件とされかねないという怒りの声が上がっている。

軍事予算4年連続拡大ー自衛でない侵略の軍隊へ

④ 日本会議の柔軟路線

安倍首相が5月に発表した「改憲案」は、憲法9条3項に、自衛のためとして「自衛隊」を書き込む「加憲」提案である。自民党改憲案の、「交戦権否定の削除」・「国防軍の創設」と較べるとマイルドに見えるが、自衛隊は既に「自衛」の枠を超えて、米軍と一体となって海外侵略を想定された「軍隊」となっている。

軍事予算は4年間連続して5兆円を超え拡大

防衛省は2018年度予算の概算要求で5兆円超えを計上する。5兆円超えは4年連続で、過去最大の要求額となる。防衛予算は安倍政権が再登場した2013年以降増加し続けている。世界的には冷戦終結以来軍事予算は縮小しているが、アジア地域では拡大し、その中でも日本の軍事費の拡大は顕著である。

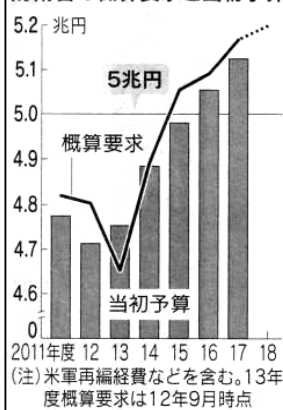
防衛白書では、北朝鮮のミサイル開発を強調し、中国の太平洋への進出を「脅威」のように扱っている。

目玉予算は侵略の武器ばかり

トランプ米大統領の対北朝鮮「戦争」瀬戸際作戦に呼応した予算が算定されている。それに付け加えて、米国の対日貿易赤字縮小のために米国製の武器を購入している。

陸上配備型迎撃ミサイルシステムの開発・研究、イージス艦には、射程を延ばした対基地攻撃用のミサイル配備しようとしている。これらの武

防衛省の概算要求と当初予算



- 弾道ミサイル防衛
- 陸上配備型ミサイルの研究
- イージス艦用迎撃ミサイル
- 離島防衛 (中国封鎖作戦)
- 水陸両用機動戦闘車
- オスプレイの取得
- 空対地ミサイルの研究
- 海や空の防衛 (集団的自衛権)
- 護衛艦2隻の建造
- ステルス戦闘機F35A
- 次世代レーダーの研究
- サイバー攻撃関連システム

器は、対北朝鮮だけでなく対中国の意味でもある。「中国封鎖」と「沖縄島嶼作戦」のためには、水陸両用戦闘車「AAV7」、オスプレイ輸送機とその護衛機、地上基地を攻撃するための「空対地」ミサイルの導入が検討されている。海峡の機雷封鎖と掃海のための新型護衛艦2隻。中国のステルス戦闘機に対抗した新レーダーシステムの開発を開始する。また国際的な「サイバー攻撃」の対処と防衛(攻撃は最大の防御)システムの開発も予算化された。

災害援助装備の拡充は後回し

自衛隊法では、「防衛出動」を主任務とし、公共秩序の維持活動として「治安出動」と「災害派遣」、別に「PKO海外派遣」がある。「災害派遣」は、阪神大震災、東日本大震災、そして熊本大地震だけでなく大雨・台風などでも増加し、自衛隊に対する市民の好感度を高めるものとなっている。

しかし自衛隊の救援装備は阪神大震災後に改善はされたが、消防署のレスキュー隊と比べて旧式で量的にも不足し、人海戦術では隊員の負荷が大きすぎる。気候変動と地震の活性化の中で、「災害派遣」体制の強化は不可欠である。1台で200億円を超えるオスプレイや1台7億を超える水陸両用装甲車でなく、災害援助装備をそなえるべきである。

自隊員の救護体制は値切り

日本軍の兵士を粗末にする伝統は自衛隊でも引き継がれている。南スーダンPKOでの「駆けつけ警護任務」付与の派遣時も、医者は3人だけで手術も出来ない。個人装備で「有事・PKO」で補充されたのが、手袋と止血用ガーゼ程度である。傷ついても後送せず、事実を隠蔽する体質もある。

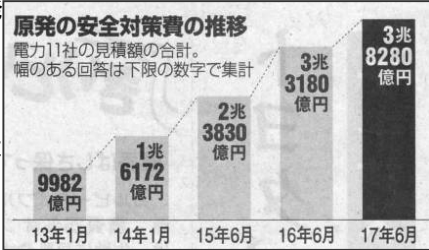
まさに、「軍人勅諭」の「義は山嶽より重く死は鴻毛より軽しと心得よ」という「皇軍」の思想が自衛隊にも貫徹している。

「ミサイル、原発より東京に落とした方が」(7/7 朝日)

原子力規制委の田中委員長は、高浜原発の地元での住民との意見交流会で、「ミサイル攻撃を受けたら」との質問に対して、「(小さな原子炉にミサイルを落とすより、)私だったら東京のど真ん中に落とした方がよっぽどいいと思う。何万人も何十万人と住んでいるから」と述べた。戦争ごっこに執心し、自らが原子力の安全を規制する立場であることを忘れたようである。

「原発安全対策費、電力11社で3・8兆円」(7/8 朝日ほか)

電力会社が、福島原発事故以来、再稼動のために支払っている安全対策費が5年で10兆円を超えている。今年度は3兆8280億円でテロ対策拠点の整備などで5000億円増加した。



原発稼働で1台当たり500億円/年の収支改善としても、事故積立て、廃炉の準備を考えると、回収は殆ど不可能である。

「原発の処理水の海洋放出は認められない」(7/18)

東京電力の川村会長は12日に行われた報道との会見で、「(トリチウム汚染水の海洋放出は)判断はもうしている」「科学的に問題ない」とする規制委の田中委員長と同じ意見だと述べたと共同通信が報道した。これに対し県漁連は14日に抗議文を発表し発言の撤回を要求した。吉野復興相も会見で「これ以上漁業者を追い詰めないでほしい」と述べた。トリチウム汚染水の海洋投棄は法令上は基準以下に希釈すれば海洋投棄は許されるが、アメリカではガンの発生が、カナダではダウン症の発生が問題となった。福島に蓄積された大量の汚染水を投棄すれば、「風評被害」でなく「健康被害」が予測される。

「原研大洗事故の「放射性容器」は異常」(7/19 東京)

爆発して作業員が被爆した「容器」は、一度も開封されていなかったと説明されていたが、実は21年前の点検で「異常」が確認されていた。そのときは23個の容器に膨張や破損が発見され、一部はケースを交換していた。この点検記録が十分に引き継がれていなかったのが今回の事故の原因であった。

安倍政権を退陣に追い込もう

森友疑惑、そして加計疑惑での安倍首相の嘘だらけの答弁と審議妨害、稲田防衛相の虚偽答弁と選挙での「自衛隊も支持」発言、山本地方創生相の加計からの政治資金隠しで東京都知事選挙で自民党は大敗した。そして内閣支持率は一挙に30%以下に低下し、不支持が多数となった。ようやく自民党内にも批判的意見を表明する議員がでてきた。

調査機関	支持	不支持
朝日新聞	33(38)	47(42)
読売新聞	36(49)	52(41)
NHK	35(48)	48(36)
NNN	31.9(39.8)	49.2(41.8)

数字は%。朝日新聞以外は7月7〜9日の調査。かつこ内は前回調査。

は一挙に30%以下に低下し、不支持が多数となった。ようやく自民党内にも批判的意見を表明する議員がでてきた。

「森友問題」「加計疑惑」を徹底して追求して辞任へ

安倍首相は内閣改造で、不人気の稲田防衛相と山本地方創生相などを取り替えて、「憲法改正」で正面突破しようとしている。しかし森友学園問題は、いよいよ真相が明るみに出されてきた。また加計疑惑も、安倍首相の友人の不当な利益のために、政治がゆがめられたことも明らかである。安倍首相はこれらの責任を認めて辞任すべきである。昭恵夫人の関与の責任を取って議員辞職をすべきである。

「稲田防衛相の取替えだけでは終わらない」

「南スーダンPKOの日報問題」も、稲田防衛相が事実を知りながら握りつぶしていたことが明らかになってきている。隠蔽工作だけでなく、「戦争行為」が発生しているのにPKOを撤退しなかった政府責任を明らかにさせなければならない。

中国人強制連行 大阪・花岡国賠訴訟 口頭弁論

7月25日10:45から、大阪地裁202大法廷に参加を侵略の史実を改ざんし、抹殺する安倍政権の下にある司法の中で、中国人被害者の賠償請求の裁判は残念ながら、これが残された最後の闘いとなっている。原告 李鉄垂さん=中国人強制連行を象徴する「花岡事件」の唯一の生き証人=の本人尋問を実現するためにも、毎回の口頭弁論への傍聴活動は不可欠である。ぜひとも傍聴席を満員にして日本の良心と正義を守るために闘おう。15分前に集合。

集会案内 安部首相の森友学園疑惑を徹底追求して辞職に

とことん追求!! 森友学園問題

7月7日に大阪府議会で「籠池氏参考人招致があった。冒頭で籠池氏は「小学校の設置認可手続きで、皆さんの疑念を惹起する内容が生じた。国有地の大幅値引きや大阪府私学課の優遇など、ありえないことがたくさんあった。私だけトカゲのシッポ切りのように罪をかぶせられるのではなく、百条委員会で松井知事、私学課長、元代理人の弁護士を呼んで真相究明を進めていただきたい。」と述べた。議員質疑は議席数を理由に維新、自民、公明にしか認められず、ほとんど内容のないものであった。

らずで多くの事実が明らかとなってきた。

背後にある安倍氏と維新の会の松井知事存在、日本会議との関係。塚本幼稚園で行われ、瑞穂の国記念小学院で準備されていた「教育勅語」教育なども徹底して追及する必要がある。

「市民集会「とことん追求」」に参加を

大阪地検が「幼稚園運営補助金の不正受給の詐欺罪」という別件で強制捜査し、多くの資料を押収した。安倍政権と松井府知事は、この目くらしで「森友学園問題」は「これにて一件落着」としたいと考えている。

本来捜査すべきは、財務省と近畿財務局であり、容疑は「虚偽による国有地の払い下げ」であるべきだ。そして追求されなければならないのは、この小学校を認可した松井知事であり、小学校に自分の名前を冠することを認めていた安倍首相とその妻であるべきだ。ぜひ集会に参加しよう。

「疑念は深まるばかり」

近畿財務局がただ同然で払い下げた理由、地下9mのゴミのうそ。普通なら認可できない小学校を誰が認可させたのか? その経過。決定直前に国会をサボって大阪で財務担当者と密会をした安倍首相、名誉校長となった昭恵夫人の関与など、この半年足

市民集会 **とことん追及!!**
森友学園問題

8月19日から20日にかけて、大阪府が森友学園・籠池理事長宅などを強制捜査しました。幼稚園運営補助金を不正に受給した詐欺罪とすることで、安倍政権によって「森友学園問題」はこれにて一件落着かしたところですが、強制捜査しなければならないのは、森友学園で埋められた財務省です。2月には、籠池理事長が森友学園の森友会を設立したことがきっかけに問題が明らかになり、次々と出てくる疑念の数々、それらはもはや疑惑ではなく疑念とさえも思えるのですが、しかるべき人々に責任を認めさせるにはいっていません。

でも、私たちもあきらめません。政治の私物化・権威主義に反するもの、とことん追及します。そこで、「森友学園問題」の現状を共有し、責任をとりとせ、追及を明らかにする集会を開催します。ぜひ、ご参加ください!!

- 日時 8月4日(金) 19:00~21:00 (18:30 開場)
- 会場 アクア文化ホール (豊中文化会館センターホール1階) (阪急「曽根」駅から徒歩3分)
- 内容 山本いつく・中村真十・菅野完(要連絡)
- 司会 菅野 完(要連絡)
- コーディネーター 菅野 完(要連絡)
- 参加費 500円 (障がい者・高齢者、大学生以下 無料)
- 主催 森友学園問題を考える会

連絡先 TEL/FAX 06-6844-2280

※facebookページTwitterでも森友学園問題を発信しています。
※森友学園問題を考える会(仮)のLINEグループ「とことん追及」も作成済みです。当日会場にご参加してご参加者、学園や施設関係に活用ください。

日時:8月4日(金曜日)
19:00(開場 18:30)~
会場:アクア文化ホール
阪急宝塚線「曽根」下車
山本いつく+中村真十+菅野完
+菅野完+福島みずほ+...
森友学園問題を考える会